

# 特記仕様書

## 1.適用

この特記仕様書(以下、「特記仕様書」という)は、西部配水池流量計他更新工事に適用する。

## 2.目的

本工事は経年劣化により故障した計装設備を更新する工事である。

## 3.履行期間

履行期間は契約書に記載されている期日を遵守するものとする。

## 4.施工計画書の作成

工事着手に先立ち、施工計画書を監督員に提出し承認を得ること。

## 5.工事対象設備

### (1)計装設備

- 1)配水流量計×1台
- 2)送水流量計×1台
- 3)配水池水位計×1台

### (2)電気設備

- 1)流量計・水位計制御盤×1面

## 6.工事範囲

本工事に含まれる工事範囲は下記の通りとする。

### 1.機器製作

- (1)下記に記載の機器製作

### 2.計装設備の更新

- 1)配水流量計の更新(流量計取替・配管布設替・電線管ケーブル布設替・その他)
- 2)送水流量計の更新(流量計取替・配管布設替・電線管ケーブル布設替・その他)
- 3)配水池水位計の更新(水位計新設・電線管ケーブル布設・その他)

### 3.電気設備の更新

- 1)流量計・水位計制御盤新設(既設次亜注入現場操作盤より電源取出し)

### 4.総合試運転

- 1)配水流量計の試運転調整
- 2)送水流量計の試運転調整
- 3)配水池水位計の試運転調整

### 5.その他 諸工事

## 7.機器仕様

- (1)配水流量計

- (A)数量 1台
- (B)形式 水中形2線電磁流量計
- (C)最大流量 0～100m<sup>3</sup>/h
- (D)精度 ±0.1%F.S
- (E)口径 φ125×7.5kf
- (F)専用ケーブル 60m
- (G)出力信号 DC4～20mA・1m<sup>3</sup>パルス出力
- (H)付属品 デイストリビュータ・信号避雷器・積算カウンター  
その他必要な物

(2)送水流量計

- (A)数量 1台
- (B)形式 防浸形2線電磁流量計
- (C)最大流量 0～50m<sup>3</sup>/h
- (D)精度 ±0.1%F.S
- (E)口径 φ75×7.5kf(ウエハ接続)
- (F)専用ケーブル 10m
- (G)出力信号 DC4～20mA・1m<sup>3</sup>パルス出力
- (H)付属品 デイストリビュータ・信号避雷器・積算カウンター  
その他必要な物

(3)配水池水位計

- (A)数量 2台
- (B)形式 投込式水位計
- (C)最大水位 0～4m
- (D)精度 ±0.1%F.S
- (E)専用ケーブル 5.0m
- (F)出力信号 DC4～20mA
- (G)付属品 専用取付クランプ・デイストリビュータ・信号避雷器  
その他必要な物

8.配管材仕様

(1)送水管用伸縮管

- (A)数量 1台
- (B)型式 タイロット無し伸縮管
- (C)口径 φ75×7.5kf×200mmL
- (D)接続 上水フランジ接続
- (E)伸縮量 ±30mm以上
- (F)塗装仕様 ナイロンコーティング

9.電子納品

本工事は、電子納品を可能とする。

電子納品とは、工事成果品を電子納品データで納品することをいう。

電子納品とする場合は、監督員と協議を行うこと。

電子納品する電子データは、「山梨県県土整備部電子納品要領」(以下「要領」)および、

「山梨県県土整備部電子納品運用マニュアル(以下「運用マニュアル」)に従い作成する。

成果品は、要領および運用マニュアルに基づいて作成した電子データおよび紙による報告書を

次のとおり提出する。

・電子媒体(CD・R等)2部

・紙による報告書1部(原則として簡易製本とし、すべてを紙で製本して納品する必要はないものとする)

要領および運用マニュアルで特に記載がない項目については、監督員と協議のうえ、電子化の是非を決定する。

#### 10.工事实績情報(コリンズ)

受注者は、請負金額が500万円以上の工事については、受注・変更・竣工・訂正時にコリンズから出力される「登録のための確認のお願い」等により監督員に登録確認を受け、工事实績情報を登録しなければならない。登録の期限は、受注時登録は契約後、登録内容の変更時は変更があった日から、完成時登録は工事完成后、それぞれ10日以内(土日・祝日・年末年始を除く)とする。

また、登録後は「登録内容確認書」の写しを直ちに監督員に提出しなければならない。なお、変更時と完成時の間が10日間(土日・祝日・年末年始)に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

・登録先:(財)日本建設情報総合センター(JACIC)

#### 11.安全教育・訓練等の実施

本工事の施工に際し、現場に即した安全・訓練等について、工事着手後原則として作業員全員の参加により月1回半日以上時間を割当て下記の項目から実施内容を選択し安全管理・訓練等を実施するものとする。

- 1.安全活動のビデオ等視覚資料などによる教育
- 2.本工事の内容等の周知徹底
- 3.建築工事安全施工技術指針等の周知徹底
- 4.本工事における災害対策訓練
- 5.本工事の現場で予想される事故対策
- 6.その他、安全対策・訓練等として必要な事項

また、施工に先立ち作成する施工計画書に、本工事の内容に応じた安全訓練等の計画を作成し、監督員に報告すること。

#### 12.法定外の労災保険の付保

本工事において、受注者は「法定外の労災保険」に付さなければならない。

保険契約を締結したときは、その証券等の写しを速やかに工事担当課へ提出しなければならない。

この特記仕様書における「法定外の労災保険」とは、従業員が業務上の災害を被った場合に、法定労災保険の保険給付に上乗せして雇用者が従業員、またはその遺族に支払うことを目的としている保険をいう。

#### 13.工事着手

工期の始期日から30日以内に工事着手すること。ただし、発注者が指示した場合、または発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督員と打ち合わせにおいて定め、「工事打合せ簿」により監督員に報告すること。

#### 14.処分費について

現場発生物、既設撤去設備等については、鉄くずは、千野配水場へ運搬処理し、それ以外の品目については受注者の負担により関係法令に従い、適正に処理しなければならない。

15.暴力団等からの不当要求及び工事妨害の排除

請負者は、工事の施工に当たり、暴力団等からの不当請求及び工事妨害を受けた場合は、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、所管の警察署に届出を行い、捜査上必要な届出を行い、捜査上必要な協力を行うこと。この場合において、工程等を変更せざる負えなくなったときは、速やかに発注者と協議すること。

16.不正軽油の使用禁止

請負者は、工事の施工に当たり、使用する車両及び建設機械の燃料として、不正軽油を使用してはならない。また、請負者は、市が使用燃料の採油検査を行う場合には、その調査に協力しなければならない。

17.その他

本特記仕様書に明記されていない事項については、監督員の指示に従うこととする。  
また、本特記仕様書によりがたい事態が発生した場合、あるいは内容に疑義が生じた場合は、速やかにその都度、監督員と協議の上決定するものとする